

## 農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)事業実施計画

計画主体名	計画期間
とちぎけんなすしおぼらし 栃木県那須塩原市	平成28年～平成32年

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
農務畜産課	0287-62-7147	0287-62-7223	noumuchikusan@city.nasushiobara.lg.jp

【記入要領】

計画主体名

・市町村名にはふりがなをふること

計画期間

・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。

連絡先

・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

メールアドレス

・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

## I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
農観連携・グリーンツーリズムの促進	農業従事者の高齢化や担い手不足の進展等により地域農業の衰退や、農家(生産者)と消費者との交流機会の減少といった問題が発生しているため、交流拠点拠の核となる農産物直売所を整備し、農産物の販売力を強化により地域農業の衰退を防ぐとともに、都市住民との交流の場を確保し地域間交流を促進することにより地域活性化を目指す。

## II 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
地域産物の販売額の増加	販売額151,000千円増 (増加率21%)	(平成32年度～平成30年度販売予想額)-(平成27年度販売見込み額～平成25年度実績販売額)
<b>第1評価指標の設定根拠</b> 実施期間後 平成32年度:295,000千円・平成31年度:290,000千円・平成30年度:285,000千円 …店舗完成による販売量の増加・イベント効果を反映し算出 実施期間前 平成27年度:246,000千円・平成26年度:245,000千円・平成25年度:228,000千円 …なお平成27年度については見込額		
第2評価指標(任意)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
交流人口の増加	28,300人	(平成32年度～平成30年度区域外入込客数)-(平成27年度～平成25年度区域外入込客者数)
<b>第2評価指標の設定根拠</b> 平成32年度～平成30年度入込客数は、来客者数及び交流イベント参加予想より算出 平成27年度～平成25年度入込客数は、来客者数より算出 実施期間前区域外客数 平成27年度:61,300人・平成26年度:61,500人・平成25年度:64,800人 …平成27年度については見込 実施期間後区域外客数 平成32年度:72,800人・平成31年度:71,600人・平成30年度:71,200人・イベント参加予想:300人 …店舗完成の影響を反映し算出。イベント参加予想は平成30年度～平成32年度開催予定数×参加人数×区域外参加者数割合より算出:25回×30人×40%=300		
第3評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
農業体験イベント開催回数	25回	平成30年度～平成32年度交流イベント開催予定数
<b>第3評価指標の設定根拠</b> 平成30年度開催予定数:7回 平成31年度開催予定数:8回 平成32年度開催予定数:10回		

【記入要領】

全般

事業活用活性化計画目標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村振興交付金実施要領別紙5の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては別紙6及び「事業活用活性化計画目標の評価指標項目の設定について」により記入すること。

第1評価指標

・  
・

第2評価指標

・  
・

第3評価指標

・  
・

## Ⅱ 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
受入機能強化施設	西那須野・大貫地区	直売所及び付帯施設の整備	鉄骨平屋1棟 1,173.43㎡	H28～H29	ふるさとにしなす産直会	189,802.764	94,901	1/2	94,901	農業従事者の高齢化や担い手不足の進展等により地域農業の衰退や、農家(生産者)と消費者との交流機会の減少といった問題が発生しているため、地域の農産物の販売を目的とする直売所を整備することにより、区域内農業者の農業所得の向上、及び、生産者と消費者の交流拠点となることにより地域活性化を目指す。
合 計										

## 【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- ・事業メニューには、別紙6の別表1の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模は、施設毎の棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

## 【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調書

### Ⅲ 他の施策との連携に関する事項

(交付対象事業別概要)

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等

- 【記入要領】
- ①交付対象となる事業のうち、別紙5第11条に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性について記載すること。
  - ②連携する施策名には、別紙5第10条に掲げる施策を記載すること。
  - ③事業メニューには、別紙6の別表1の事業メニュー名を記載すること。
  - ④地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
  - ⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。



